

市議団ニュース

連絡先 2013年 7月7日号

木村奉憲22-8567、杉野 修58-9010

石田利春52-7260、渡辺昌代21-9058

【議員団控室（市役所4F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

社会保障推進キャラバン in 久喜・開かれる！



6月24日、鷲宮総合支所において恒例の「自治体要請キャラバン」が行われました。会場には写真のように栗橋、久喜、鷲宮、菫蒲など各地から構成団体の市民が大勢つめかけました。

栗橋地域など、特定検診の受診率に「地域格差」があるが、医療生協では、未受診の方に電話をかけて呼び掛けている。「市ももっといいのに対応を」

介護の「生活援助」は、時間が減ったのでたいへん困っている。影響を調べてほしい

「国保会計は税の統一のとき、7億8千万円を繰り入れをと言っていた。ほかの自治体と比べてどうして久喜市が高い保険税なのか説明してほしい」

国保、介護、保育所、検診
税の滞納など要望が続出！

日本共産党のみの賛成で不採択に

年金2.5%削減の中止を
求める意見書を国に提出し
てほしい旨の請願

質疑と討論

議会では、意見書に対する質疑があり、「マクロ経済スライドの実施の何が問題か、なぜ若者の年金離れが進むのか、世代間の公平も考える必要がある」など議論が交わされました。

党議員団、
年金者の暮らしを
守る立場で奮闘

年金が今年10月から1%の削減が始まり3年間で2.5%削減されます。その後「マクロ経済スライド」が発動され毎年0.9%削減が続きます。来年4月には消費税増税が予定されています。

請願趣旨の内容は、「この間灯油など生活必需品の値上、復興税や各種控除の縮小、住民税非課税措置の廃止などにより実質的な増税というのが毎日の生活実態で、これ以上の年金削減をすすめればその深刻さは計り知れない。2.5%の削減は中止を」と求めています。

議員団の答弁は、マクロ経済スライドは、給付と負担のバランスを考え給付額などを決めるとするが、実際には年金が削減されるもの。年金生活者の生活が一層厳しく深刻になることが問題。年金が削減され生活ができなくなれば、年金への信頼が失われ、今後長い期間年金を負担する若者は年金保険に入らなくなる事態が生まれる。これ以上年金は削減すべきでないことなど答弁。

日本共産党 紹介議員 と採択に全力 をあげました

日本共産党久喜市議団は、年金生活者の暮らしを守る立場から紹介議員となり、10月から削減が実施されることから、議案提案権を行使し、同趣旨の意見書を今議会に提出しました。



討論では、久喜市においては国保税、水道料などの値上ががされるなど、年金生活者が実際に使えるお金は減り続けている実態を明らかにした上で、今後「マクロ経済スライド」0.9%削減が発動し、更なる年金削減が続くことになる。さらに、低所得者に重い負担となる消費税増税も控えており、これ以上の削減を実施すれば、年金生活は深刻な事態になる。年金生活者の暮らしを守るためには、これ以上の年金を引き下げはやるべきではない。憲法25条がいう、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」として、これにも反することは明らかとして、討論を結びました。

請願の採決は、委員会、本会議とも日本共産党のみの賛成で不採択となりました。

暮らしを守るために、今後とも力を尽くします。

復興へ全力を！「絆」深めて 南栗橋復興の取り組み

石田としはる



地下水位低下工法
実証実験現場

問 固定資産税の減免継続はどのようなことになったか。

答 固定資産税、都市計画税及び個人、市、県民税の減免分は震災復興特別交付税の算定対象となり、平成25年度分の減免の実施に向けて準備を進めている。

問 液状化対策事業の工法として「地下水位低下工法」が検討されている。住民への負担は、どのようなことが考えられるか。

答 最終的に地下水を河川などに放流をするため、維持管理費用など負担が生じると想定している。

問 自然に降る雨は地下に貯まるもの。その処理費用を住民負担とするのは間違っている。南栗橋には調整池がある。低下工法の水を集めることはできないのか。

答 調整池を利用する工法は有効で利用していきたい。河川や新幹線などもあり範囲は限定されてくる。

問 そうすると、調整池へ排水する以外の方は費用がかかるということか。

答 今いろいろな検討をしているところ。確かにそのようなこともある。今後全体の中でその辺は検討していく。

要望 検討して市民の負担がないようにすべきであり、強く要望する。

安心安価な住宅の提供を

木村ともり

問 最近、高齢者や一人暮らしをしている人への住宅を確保してほしいとの住民の声を聞く。安価で安心して生活できるための支えあえる共同住宅や高齢者の介護やサービス付き住宅など様々な要望がある。厚生労働省や国土交通省もこれらの要望に沿った住宅政策の必要性を強調している。

また、自治体独自に住宅施策を策定し、市営住宅や公団などと連携しながら、環境整備を進めているところも多くなってきた。このような具体的な施策を久喜市でも進めるべきではないか。

答 高齢化が急激に進行する中、高齢期の適した住まいの確保が課題になっている。厚生・国土交通省もこの問題化解決のため、緊密な連携のもと住宅と福祉の一体的な取り組みを行っている。本市としても高齢者住宅の確保は重要と考えている。

ごみの不法投棄の防止とごみの有料化について

問 最近、ごみの不法投棄が増加している。道路や河川敷、公園などへの不法投棄をなくし、リサイクルの徹底による減量化を図るべきだ。また、ごみ袋の指定や衛生組合でのごみ処理基本計画で検討しているごみの有料化計画は問題ではないか。

答 地デジ化の影響で昨年度は増加している。河川や道路への不法投棄では多発する個所へ啓発する看板設置をしている。また、職員による定期的なパトロールも実施している。ごみ排出に関する課題の一つとして、家庭系ごみは減量化の中で、有料化の検討が含まれている。費用負担について今後、中長期的な視点から衛生組合と協議していく。

久喜市医療体制充実のために

渡辺まさよ

久喜市で36回に及ぶ救急搬送拒否事故がおこりました。あつてはならない事故でありました。医療体制の充実を早急に取り組むべきです。輪番病院の参加基準の持ち方、受け入れ実績の差、助成金の問題などは改善すべきです。済生会栗橋病院の救命救急センターの開設のために医師等の確保には、県の支援を求めるべきです。

市議会では、市民から出された「医学部新設を求める意見書を願う請願」が否決されました。大変残念なことです。埼玉県は医師数、看護師数共に全国最下位です。市長に、国へ医学部新設許可を願う要望書を提出するべきではないか。と聞きました。市長は、「これまで医学部新設を認めてこなかった医療費抑制策がある。市単独で要望する性格のものではない」と答えました。

久喜総合病院のバス停に、イスと屋根をぜひ付けて欲しいと要求しました。



写真は済生会栗橋病院の全景

図書館事業への指定管理者制度導入は市民合意もなく問題！



杉野おさむ

久喜市では、「公の施設管理運営検討委員会」によって図書館業務までもが指定管理者制度を導入する対象とされている。図書館は社会教育施設であつて「単なる施設」ではない。

市民の知る権利を保障し、求める資料や情報を提供する上で公的責任が市にはある。指定管理者制度導入の目的は「経費の削減」が主である。

問 教育委員会として図書館を指定管理にすることの理由を明確にされたい。市の直営がどうして民間に劣ると判断するのか。

答 民間のノウハウを生かしてサービスを向上できると考える。

生活困窮者への対策を強めよ

問 今の政府の政策では今後も国民の間での格差が大きくなり、生活困窮者は増えて行くと思われる。ホームレス対策を含めて「居住空間」を市が提供することを求める。また、県のアスポート事業との連携を強化すべきだが。

答 埼玉県のアスポート事業は生活保護世帯の児童への教育や、住宅確保の支援などがある。市も連携していく。